

## 5 議案審議表

注1 衆議院議員提出法律案は、参議院に送付されたもののみ掲載。  
 注2 本表には、内閣が衆議院に提出した議案で、参議院に送付されていないものも含む。  
 注3 件名は、原則として、付託議案は参議院の委員会への付託順、未付託議案は提出年月日順に掲載。  
 凡例 ☆:参議院先議 ※:予算関係法律案 (多):賛成多数 (全):全会一致

### 内閣委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 番号 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議				
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派 反対会派			
新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第6号)	3.1.22	(1.29) 1.29 内閣	2.1 修正(多) 附帯決議	2.1 修正(多)	(2.2) 2.2	2.2	2.2 参考人 2.3 連合審査会 /質疑	2.3 可決(多) 附帯決議	2.3 可決(多)	(起立採決)	2.3 5号	37	2.3 内閣委員会、厚生労働委員会連合審査会
原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第8号)※	3.1.29	— 2.24 内閣	3.5 可決(多) 附帯決議	3.9 可決(多)	— 3.22	3.23	3.25 質疑	3.26 可決(多) 附帯決議	3.26 可決(多)	(起立採決)	3.31 16号	41	
ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第41号)☆	3.2.26	— 4.27 内閣	5.12 可決(全) 附帯決議	5.18 可決(全)	— 4.5	4.6	4.8 質疑	4.8 可決(全) 附帯決議	4.9 可決(全)	(起立採決)	5.26 45号	76	
銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律案(閣法第37号)☆	3.2.24	— 6.1 内閣	6.4 可決(全) 附帯決議	6.8 可決(全)	— 4.12	4.13	4.15 質疑	4.15 可決(全) 附帯決議	4.16 可決(全)	(起立採決)	6.16 69号	73	
デジタル社会形成基本法案(閣法第26号)※	3.2.9	(3.9) 3.9 内閣	4.2 修正(多) 附帯決議	4.6 修正(多)	(4.14) 4.14	4.20		5.11 可決(多) 附帯決議	5.12 可決(多)	(起立採決)	5.19 35号	62	
デジタル庁設置法案(閣法第27号)※	3.2.9	(3.9) 3.9 内閣	4.2 可決(多) 附帯決議	4.6 可決(多)	(4.14) 4.14	4.20		5.11 可決(多) 附帯決議	5.12 可決(多)	(起立採決)	5.19 36号	65	
デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第28号)※	3.2.9	(3.9) 3.9 内閣	4.2 可決(多) 附帯決議	4.6 可決(多)	(4.14) 4.14	4.20	4.20 質疑 4.22 質疑 4.27 連合審査会/質疑 5.6 参考人 5.11 質疑	5.11 可決(多) 附帯決議	5.12 可決(多)	(起立採決)	5.19 37号	65	4.27 内閣委員会、総務委員会連合審査会
公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案(閣法第29号)※	3.2.9	(3.9) 3.9 内閣	4.2 可決(多) 附帯決議	4.6 可決(多)	(4.14) 4.14	4.20		5.11 可決(多) 附帯決議	5.12 可決(多)	(起立採決)	5.19 38号	66	
預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案(閣法第30号)※	3.2.9	(3.9) 3.9 内閣	4.2 可決(多) 附帯決議	4.6 可決(多)	(4.14) 4.14	4.20		5.11 可決(多) 附帯決議	5.12 可決(多)	(起立採決)	5.19 39号	66	
子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案(閣法第14号)※	3.2.2	(4.1) 4.1 内閣	4.14 可決(多) 附帯決議	4.15 可決(多)	(5.12) 5.12	5.13	5.13 質疑 5.18 参考人/質疑 5.20 質疑	5.20 可決(多) 附帯決議	5.21 可決(多)	(起立採決)	5.28 50号	46	

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第59号)	3.3.9	— 4.13 内閣	4.16 可決(全) 附帯決議	4.20 可決(全)	— 5.24	5.25	5.27 質疑	5.27 可決(全) 附帯決議	5.28 可決(全)	(起立採決)	6.4 56号	99	
国家公務員法等の一部を改正する法律案(閣法第63号)	3.4.13	— 4.20 内閣	4.23 可決(多)	4.27 可決(多)	— 5.31	6.1	6.3 質疑	6.3 可決(多) 附帯決議	6.4 可決(多)	(起立採決)	6.11 61号	106	
重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案(閣法第62号)	3.3.26	(5.11) 5.11 内閣	5.28 可決(多) 附帯決議	6.1 可決(多)	(6.4) 6.4	6.8	6.8 質疑 6.10 連合審査 会/質疑 6.14 参考人 6.15 質疑	6.15 可決(多) 附帯決議	6.16 可決(多)	(起立採決)	6.23 84号	104	6.10 内閣委員会、 外交防衛委員会 連合審査会
政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律案(内閣委員長提出)(参第34号)	3.6.8	— 6.9 内閣予備付託 6.9 内閣本付託	6.9 可決(全)	6.10 可決(全)	/	/	/	/	6.9 可決(全)	(起立採決)	6.16 67号	114	
宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律案(内閣委員長提出)(衆第37号)	3.6.9	/	/	6.10 可決(多)	— 6.11	6.14	6.14 質疑	6.14 可決(多)	6.15 可決(多)	(起立採決)	6.23 83号	132	

### 総務委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院					公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明 付託日 付託委員会)	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明 付託日)	委員会			本会議				
						趣旨説明	質疑	議決	議決				賛成会派 反対会派
国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律案(閣法第2号)	3.1.18	— 1.25 総務	1.26 可決(多) 附帯決議	1.26 可決(多)	— 1.27	1.27	1.27 質疑	1.28 可決(多) 附帯決議	1.28 可決(多)	(起立採決)	2.3 1号	34	
地方交付税法等の一部を改正する法律案(閣法第1号)	3.1.18	— 1.22 総務	1.26 可決(多)	1.26 可決(多)	— 1.28	1.28	1.28 質疑	1.28 可決(多)	1.28 可決(多)	(起立採決)	2.3 3号	34	
地方税法等の一部を改正する法律案(閣法第9号)※	3.1.29	(2.16) 2.16 総務	3.2 可決(多)	3.2 可決(多)	(3.12) 3.12	3.23	3.23 質疑	3.26 可決(多)	3.26 可決(多)	(起立採決)	3.31 7号	42	
地方交付税法等の一部を改正する法律案(閣法第10号)※	3.1.29	(2.16) 2.16 総務	3.2 可決(多)	3.2 可決(多)	(3.12) 3.12	3.23	3.25 質疑	3.26 可決(多)	3.26 可決(多)	(起立採決)	3.31 8号	43	
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法案(総務委員長提出)(衆第5号)	3.3.9	/	/	3.12 可決(全)	— 3.25	3.26	3.26 質疑	3.26 可決(全) 附帯決議	3.26 可決(全)	(起立採決)	3.31 19号	117	
放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めめるの件(閣承認第1号)	3.2.5	— 3.17 総務	3.22 承認(多) 附帯決議	3.23 承認(多)	— 3.29	3.30	3.30 質疑	3.30 承認(多) 附帯決議	3.31 承認(多)	(起立採決)	/	146	

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律案(関法第38号)	3.2.26	— 4.5 総務	4.8 可決(全) 附帯決議	4.13 可決(全)	— 4.14	4.15	4.20 質疑	4.20 可決(全) 附帯決議	4.21 可決(全)	(起立採決)	4.28 27号	74	
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案(関法第31号)	3.2.9	(4.6) 4.6 総務	4.15 修正(多) 附帯決議	4.16 修正(多)	— 4.26	4.27	5.11 質疑	5.11 可決(多) 附帯決議	5.12 可決(多)	(起立採決)	5.19 40号	67	
日本放送協会平成二十九年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書	30.12.4 (197回)	— 3.1.18 総務	5.27 異議がない (全)	6.1 異議がない (多)	— 5.31	6.1		6.1 是認(全)	6.2 是認(多)	(起立採決)		153	
日本放送協会平成三十年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書	元.12.3 (200回)	— 3.1.18 総務	—	—	— 5.31	6.1	6.1 質疑	6.1 是認(多)	6.2 是認(多)	(起立採決)		153	
日本放送協会令和元年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書	2.12.1 (203回)	— 3.1.18 総務	—	—	— 5.31	6.1		6.1 是認(多)	6.2 是認(多)	(起立採決)		153	
地方公務員法の一部を改正する法律案(第201回国会関法第53号)	2.3.13 (201回)	— 3.1.18 総務	5.18 修正(全) 附帯決議	5.20 修正(全)	— 5.31	6.1	6.3 質疑	6.3 可決(全) 附帯決議	6.4 可決(全)	(起立採決)	6.11 63号	107	

法務委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(関法第15号) ※	3.2.2	— 3.9 法務	3.12 可決(多) 附帯決議	3.18 可決(多)	— 3.29	3.30	4.6 質疑	4.6 可決(多) 附帯決議	4.7 可決(多)	(起立採決)	4.14 20号	48		
民法等の一部を改正する法律案(関法第55号)	3.3.5	— 3.16 法務	3.30 可決(全) 附帯決議	4.1 可決(全)	— 4.7	4.8		4.20 可決(全) 附帯決議	4.21 可決(全)	(起立採決)	4.28 24号	96		
相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律案(関法第56号)	3.3.5	— 3.16 法務	3.30 可決(全) 附帯決議	4.1 可決(全)	— 4.7	4.8	4.13 質疑 4.15 参考人 4.20 質疑	4.20 可決(全) 附帯決議	4.21 可決(全)	(起立採決)	4.28 25号	97		
少年法等の一部を改正する法律案(関法第35号)	3.2.19	(3.25) 3.25 法務	4.16 可決(多) 附帯決議	4.20 可決(多)	(4.23) 4.23	4.27	5.6 参考人 5.11 質疑 5.13 質疑 5.18 質疑 5.20 質疑	5.20 可決(多) 附帯決議	5.21 可決(多)	(起立採決)	5.28 47号	71		

外交防衛委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(関法第32号)※	3.2.9	— 3.9 外務	3.17 可決(全)	3.18 可決(全)	— 3.22	3.23	3.26 質疑	3.26 可決(全)	3.26 可決(全)	(起立採決)	3.31 6号	69		
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(関条第2号)	3.3.2	(3.12) 3.12 外務	3.19 承認(多)	3.23 承認(多)	(3.24) 3.24	3.30	3.30 質疑	3.30 承認(多)	3.31 承認(多)	(起立採決)		139		
防衛省設置法等の一部を改正する法律案(関法第19号)※	3.2.2	— 4.5 安全保障	4.9 可決(多)	4.13 可決(多)	— 4.14	4.15	4.20 質疑	4.20 可決(多)	4.21 可決(多)	(起立採決)	4.28 23号	54		
地域的な包括的経済連携協定の締結について承認を求めるの件(関条第1号)	3.2.24	(4.2) 4.2 外務	4.14 承認(多)	4.15 承認(多)	(4.21) 4.21	4.22	4.22 質疑/参考 人 4.27 質疑	4.27 承認(多)	4.28 承認(多)	(起立採決)		139		
日本国の自衛隊とインド軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(関条第3号)	3.3.5	— 4.20 外務	4.23 承認(多)	4.27 承認(多)	— 5.12	5.13		5.18 承認(多)	5.19 承認(多)	(起立採決)		140		
民間航空の安全に関する日本国と欧州連合との間の協定の締結について承認を求めるの件(関条第4号)	3.3.5	— 4.20 外務	4.23 承認(全)	4.27 承認(全)	— 5.12	5.13	5.18 質疑	5.18 承認(全)	5.19 承認(全)	(起立採決)		140		
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とセルビア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件(関条第5号)	3.3.5	— 4.22 外務	4.28 承認(多)	5.11 承認(多)	— 5.19	5.25		5.27 承認(多)	5.28 承認(多)	(起立採決)		141		
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とジョージアとの間の条約の締結について承認を求めるの件(関条第6号)	3.3.5	— 4.22 外務	4.28 承認(多)	5.11 承認(多)	— 5.19	5.25		5.27 承認(多)	5.28 承認(多)	(起立採決)		141		
投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とジョージアとの間の協定の締結について承認を求めるの件(関条第7号)	3.3.5	— 4.22 外務	4.28 承認(多)	5.11 承認(多)	— 5.19	5.25	5.27 質疑	5.27 承認(多)	5.28 承認(多)	(起立採決)		142		
日本国における経済協力開発機構の特権及び免除に関する日本国政府と経済協力開発機構との間の協定の規定の適用範囲に関する交換公文を改正する交換公文の締結について承認を求めるの件(関条第11号)	3.3.5	— 4.22 外務	4.28 承認(全)	5.11 承認(全)	— 5.19	5.25		5.27 承認(全)	5.28 承認(全)	(起立採決)		145		

原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第8号)	3.3.5	— 5.11 外務	5.14 承認(多)	5.18 承認(多)	— 5.31	6.1		6.3 承認(多)	6.4 承認(多)	(起立採決)		143
大西洋のまぐろ類の保存のための国際条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第9号)	3.3.5	— 5.11 外務	5.14 承認(全)	5.18 承認(全)	— 5.31	6.1	6.3 質疑	6.3 承認(全)	6.4 承認(全)	(起立採決)		143
国際航路標識機関条約の締結について承認を求めるの件(閣条第10号)	3.3.5	— 5.11 外務	5.14 承認(全)	5.18 承認(全)	— 5.31	6.1		6.3 承認(全)	6.4 承認(全)	(起立採決)		144

### 財政金融委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
令和元年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律案(閣法第3号)	3.1.18	— 1.25 財務金融	1.26 可決(多)	1.26 可決(多)	— 1.28	1.28	1.28 質疑	1.28 可決(多)	1.28 可決(多)	(起立採決)	2.3 4号	35		
所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第7号)※	3.1.26	(2.9) 2.9 財務金融	3.2 可決(多) 附帯決議	3.2 可決(多)	(3.10) 3.10	3.16	3.22 質疑 3.23 質疑 3.25 質疑 3.26 質疑	3.26 可決(多) 附帯決議	3.26 可決(多)	(起立採決)	3.31 11号	40		
財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第4号)※	3.1.18	(2.19) 2.19 財務金融	3.2 可決(多) 附帯決議	3.2 可決(多)	(3.10) 3.10	3.16	3.26 質疑	3.26 可決(多) 附帯決議	3.26 可決(多)	(起立採決)	3.31 13号	35		
関税率法等の一部を改正する法律案(閣法第11号)※	3.1.29	— 3.4 財務金融	3.16 可決(全) 附帯決議	3.18 可決(全)	— 3.25	3.26	3.30 質疑	3.30 可決(全) 附帯決議	3.31 可決(全)	(起立採決)	3.31 12号	43		
新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律案(閣法第52号)	3.3.5	— 4.19 財務金融	4.23 可決(多) 附帯決議	4.27 可決(多)	— 5.12	5.13	5.18 質疑	5.18 可決(多) 附帯決議	5.19 可決(多)	(起立採決)	5.26 46号	90		

文政科学委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
国立研究開発法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律案(関法第5号)	3.1.18	— 1.25 文部科学	1.26 可決(多) 附帯決議	1.26 可決(多)	— 1.28	1.28	1.28 質疑	1.28 可決(多) 附帯決議	1.28 可決(多)	(起立採決)	2.3 2号	36		
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案(関法第16号)※	3.2.2	— 3.9 文部科学	3.17 可決(全) 附帯決議	3.18 可決(全)	— 3.22	3.23	3.25 参考人 3.30 質疑	3.30 可決(全) 附帯決議	3.31 可決(全)	(起立採決)	3.31 14号	49		
文化財保護法の一部を改正する法律案(関法第20号)※	3.2.5	— 3.23 文部科学	4.7 可決(全)	4.8 可決(全)	— 4.12	4.13	4.15 質疑	4.15 可決(全)	4.16 可決(全)	(起立採決)	4.23 22号	55		
国立大学法人法の一部を改正する法律案(関法第44号)	3.3.2	— 4.13 文部科学	4.21 可決(多) 附帯決議	4.22 可決(多)	— 4.26	4.27	5.11 参考人 5.13 質疑	5.13 可決(多) 附帯決議	5.14 可決(多)	(起立採決)	5.21 41号	81		
著作権法の一部を改正する法律案(関法第57号)	3.3.5	— 5.11 文部科学	5.14 可決(全)	5.18 可決(全)	— 5.19	5.20	5.25 質疑	5.25 可決(全)	5.26 可決(全)	(起立採決)	6.2 52号	98		
教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律案(文部科学委員長提出)(衆第19号)	3.5.21			5.25 可決(全)	— 5.26	5.27	5.27 質疑	5.27 可決(全) 附帯決議	5.28 可決(全)	(起立採決)	6.4 57号	120		
令和三年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法の一部を改正する法律案(馳浩君外4名提出)(衆第21号)	3.5.28	— 6.1 文部科学	6.2 可決(多)	6.3 可決(多)	— 6.7	6.8	6.8 質疑	6.8 可決(多)	6.9 可決(多)	(起立採決)	6.16 68号	123		

厚生労働委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議				
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派			
育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律案(関法第42号)☆	3.2.26	— 5.21 厚生労働	6.2 可決(全) 附帯決議	6.3 可決(全)	— 4.5	4.6	4.8 質疑 4.13 質疑/参考人 4.15 質疑	4.15 可決(全) 附帯決議	4.16 可決(全)	(起立採決)	6.9 58号	77	
良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案(関法第17号)※	3.2.2	(3.18) 3.18 厚生労働	4.7 可決(多) 附帯決議	4.8 可決(多)	(4.16) 4.16	4.22	4.22 質疑 4.27 参考人 5.11 質疑 5.13 質疑 5.20 質疑	5.20 可決(多) 附帯決議	5.21 可決(多)	(起立採決)	5.28 49号	50	
令和二年度子育て世帯生活支援特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案(厚生労働委員長提出)(衆第12号)	3.4.9	/	/	4.13 可決(全)	— 4.19	4.20	—	4.20 可決(全)	4.21 可決(全)	(起立採決)	4.21 21号	119	
全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案(関法第21号)※	3.2.5	(4.8) 4.8 厚生労働	5.7 可決(多)	5.11 可決(多)	(5.19) 5.19	5.25	5.25 質疑 5.27 質疑 5.31 参考人 6.1 質疑 6.3 質疑	6.3 可決(多) 附帯決議	6.4 可決(多)	(起立採決)	6.11 66号	55	
特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律案(厚生労働委員長提出)(衆第28号)	3.6.2	/	/	6.3 可決(全)	— 6.7	6.8	—	6.8 可決(全)	6.9 可決(全)	(起立採決)	6.16 74号	127	
強制労働の廃止に関する条約(第五号)の締結のための関係法律の整備に関する法律案(馳浩君外7名提出)(衆第23号)	3.5.31	— 6.1 厚生労働	6.2 可決(多)	6.3 可決(多)	— 6.7	6.8	6.8 質疑	6.8 可決(多)	6.9 可決(多)	(起立採決)	6.16 75号	124	
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案(関法第22号)※	3.2.5	— 5.12 厚生労働	5.19 可決(全)	5.20 可決(全)	— 6.7	6.8	6.10 質疑	6.10 可決(全)	6.11 可決(全)	(起立採決)	6.18 78号	57	
中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律案(厚生労働委員長提出)(衆第33号)	3.6.4	/	/	6.8 可決(全)	— 6.9	6.10	6.10 質疑	6.10 可決(全) 附帯決議	6.11 可決(全)	(起立採決)	6.18 80号	130	
医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律案(厚生労働委員長提出)(衆第34号)	3.6.4	/	/	6.8 可決(全)	— 6.9	6.10	6.10 質疑	6.10 可決(全) 附帯決議	6.11 可決(全)	(起立採決)	6.18 81号	131	

農林水産委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 番号 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第33号)※	3.2.9	— 3.9 農林水産	3.17 可決(多) 附帯決議	3.18 可決(多)	— 3.22	3.23	3.25 質疑	3.26 可決(多) 附帯決議	3.26 可決(多)	(起立採決)		3.31 15号	69	
有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(農林水産委員長提出)(衆第8号)	3.3.17	/	/	3.18 可決(全)	— 3.29	3.30	3.30 質疑	3.30 可決(全) 附帯決議	3.31 可決(全)	(起立採決)		3.31 18号	118	
農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第40号)	3.2.26	— 4.5 農林水産	4.7 可決(多) 附帯決議	4.8 可決(多)	— 4.12	4.13	4.20 質疑	4.20 可決(多) 附帯決議	4.21 可決(多)	(起立採決)		4.28 26号	75	
畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律案(閣法第45号)	3.3.2	— 4.13 農林水産	4.21 可決(多) 附帯決議	4.22 可決(多)	— 4.26	4.27	5.11 質疑	5.11 可決(多) 附帯決議	5.12 可決(多)	(起立採決)		5.19 34号	82	
農水産業協同組合貯金保険法の一部を改正する法律案(閣法第58号)	3.3.5	— 5.11 農林水産	5.19 可決(多)	5.20 可決(多)	— 5.24	5.25	5.27 質疑	5.27 可決(多)	5.28 可決(多)	(起立採決)		6.4 55号	99	
鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(農林水産委員長提出)(衆第26号)	3.6.2	/	/	6.3 可決(全)	— 6.7	6.8	—	6.8 可決(全) 附帯決議	6.9 可決(全)	(起立採決)		6.16 71号	125	
公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案(農林水産委員長提出)(衆第30号)	3.6.3	/	/	6.8 可決(全)	— 6.9	6.10	6.10 質疑	6.10 可決(全) 附帯決議	6.11 可決(全)	(起立採決)		6.18 77号	127	

経済産業委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 番号 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
特許法等の一部を改正する法律案(閣法第46号)	3.3.2	— 4.8 経済産業	4.21 可決(全) 附帯決議	4.22 可決(全)	— 5.10	5.11	5.13 質疑	5.13 可決(全) 附帯決議	5.14 可決(全)	(起立採決)		5.21 42号	83	
産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案(閣法第23号)※	3.2.5	(4.27) 4.27 経済産業	5.19 可決(多) 附帯決議	5.20 可決(多)	(5.26) 5.26	5.27	5.27 質疑 6.1 参考人 6.3 質疑 6.8 質疑	6.8 可決(多) 附帯決議	6.9 可決(多)	(起立採決)		6.16 70号	58	
外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件(閣承認第3号)	3.4.16	— 5.25 経済産業	6.4 承認(全)	6.8 承認(全)	— 6.9	6.10	6.10 質疑	6.10 承認(全)	6.11 承認(全)	(起立採決)		/	149	



国土交通委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 番号 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第12号)	3.1.29	— 3.9 国土交通	3.12 可決(全) 附帯決議	3.18 可決(全)	— 3.22	3.23	3.25 質疑	3.26 可決(全) 附帯決議	3.26 可決(全)	(起立採決)	3.31 17号	44		
踏切道改良促進法等の一部を改正する法律案(閣法第13号)※	3.1.29	— 3.16 国土交通	3.19 可決(全)	3.23 可決(全)	— 3.25	3.26	3.30 質疑	3.30 可決(全)	3.31 可決(全)	(起立採決)	3.31 9号	45		
海上交通安全法等の一部を改正する法律案(閣法第49号)☆	3.3.2	— 5.18 国土交通	5.21 可決(全)	5.25 可決(全)	— 4.5	4.6	4.8 質疑	4.8 可決(全)	4.9 可決(全)	(起立採決)	6.2 53号	88		
特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律案(閣法第18号)※	3.2.2	(3.23) 3.23 国土交通	4.7 可決(全) 附帯決議	4.8 可決(全)	— 4.14	4.15	4.20 参考人 4.22 質疑 4.27 質疑	4.27 可決(全) 附帯決議	4.28 可決(全)	(起立採決)	5.10 31号	52		
海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律案(閣法第24号)※	3.2.5	— 4.13 国土交通	4.16 可決(全) 附帯決議	4.20 可決(全)	— 5.10	5.11	5.13 質疑	5.13 可決(全) 附帯決議	5.14 可決(全)	(起立採決)	5.21 43号	59		
住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第25号)※	3.2.5	— 4.20 国土交通	4.23 可決(全) 附帯決議	4.27 可決(全)	— 5.17	5.18	5.20 質疑	5.20 可決(全) 附帯決議	5.21 可決(全)	(起立採決)	5.28 48号	60		
航空法等の一部を改正する法律案(閣法第60号)	3.3.9	— 5.11 国土交通	5.14 可決(多) 附帯決議	5.18 可決(多)	(5.28) 5.28	6.1	6.3 質疑	6.3 可決(多) 附帯決議	6.4 可決(多)	(起立採決)	6.11 65号	101		
水循環基本法の一部を改正する法律案(国土交通委員長提出)(衆第25号)	3.6.2			6.3 可決(全)	— 6.7	6.8	6.8 質疑	6.8 可決(全) 附帯決議	6.9 可決(全)	(起立採決)	6.16 73号	125		
特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件(閣承認第2号)	3.4.16	— 5.25 国土交通	5.26 承認(全)	6.1 承認(全)	— 6.9	6.10	—	6.10 承認(全)	6.11 承認(全)	(起立採決)		148		

環境委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 番号 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明 付託日 付託委員会)	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明 付託日)	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
瀬戸内海環境保全特別措置法の一部を改正する法律案(関法第43号)☆	3.2.26	— 5.27 環境	6.1 可決(全) 附帯決議	6.3 可決(全)	— 4.5	4.6	4.8 質疑	4.8 可決(全) 附帯決議	4.9 可決(多)	(起立採決)	6.9 59号	80		
自然公園法の一部を改正する法律案(関法第48号)	3.3.2	— 3.18 環境	4.2 可決(多) 附帯決議	4.6 可決(多)	— 4.14	4.15	4.22 質疑	4.22 可決(多) 附帯決議	4.23 可決(多)	(起立採決)	5.6 29号	87		
地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案(関法第47号)	3.3.2	(4.15) 4.15 環境	4.27 可決(全) 附帯決議	4.27 可決(全)	(5.7) 5.7	5.11	5.18 参考人 5.20 質疑 5.25 質疑	5.25 可決(全) 附帯決議	5.26 可決(全)	(起立採決)	6.2 54号	85		
プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案(関法第61号)	3.3.9	— 5.10 環境	5.21 可決(全) 附帯決議	5.25 可決(全)	— 5.26	5.27	6.1 質疑 6.3 質疑	6.3 可決(全) 附帯決議	6.4 可決(全)	(起立採決)	6.11 60号	102		

予算委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 番号 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明 付託日 付託委員会)	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明 付託日)	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
令和二年度一般会計補正予算(第3号)(関予第1号)	3.1.18	(1.18 財政演説) 1.18 予算	1.26 可決(多)	1.26 可決(多)	(1.18 財政演説) 1.18 予備付託 1.26 本付託	1.27		1.28 可決(多)	1.28 可決(多)	(起立採決)		135		
令和二年度特別会計補正予算(特第3号)(関予第2号)	3.1.18	(1.18 財政演説) 1.18 予算	1.26 可決(多)	1.26 可決(多)	(1.18 財政演説) 1.18 予備付託 1.26 本付託	1.27	1.27 総括質疑/ 1.28 総括質疑/ 締めくくり質疑	1.28 可決(多)	1.28 可決(多)	(起立採決)		135		
令和三年度一般会計予算(関予第3号)	3.1.18	(1.18 財政演説) 1.18 予算	3.2 可決(多)	3.2 可決(多)	(1.18 財政演説) 1.18 予備付託 3.2 本付託	1.27	3.3 基本的質疑 3.4 基本的質疑 3.5 一般質疑 3.8 集中審議 3.9 一般質疑 3.10 一般質疑 3.11 一般質疑	3.26 可決(多)	3.26 可決(多)	自民、公明、 みん、無	立憲、維新、 民主、共産、 沖縄、れ新、 碧水、無		136	
令和三年度特別会計予算(関予第4号)	3.1.18	(1.18 財政演説) 1.18 予算	3.2 可決(多)	3.2 可決(多)	(1.18 財政演説) 1.18 予備付託 3.2 本付託	1.27	3.12 一般質疑 3.15 集中審議 3.16 公聴会 3.17 一般質疑 3.18 一般質疑	3.26 可決(多)	3.26 可決(多)	自民、公明、 みん、無	立憲、維新、 民主、共産、 沖縄、れ新、 碧水、無		136	3.22、3.23委嘱 審査
令和三年度政府関係機関予算(関予第5号)	3.1.18	(1.18 財政演説) 1.18 予算	3.2 可決(多)	3.2 可決(多)	(1.18 財政演説) 1.18 予備付託 3.2 本付託	1.27	3.19 集中審議 3.24 一般質疑 3.25 集中審議 3.26 締めくくり 質疑	3.26 可決(多)	3.26 可決(多)	自民、公明、 みん、無	立憲、維新、 民主、共産、 沖縄、れ新、 碧水、無		136	

決算委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
令和元年度一般会計歳入歳出決算、令和元年度特別会計歳入歳出決算、令和元年度国税収納金整理資金受払計算書、令和元年度政府関係機関決算書	2.11.20 (203回)	— 3.1.18 決算行政	継続審査		(2.11.30 財務大臣 の報告聴取・203 回) 2.11.30 (203回)	11.30 (203回)	3.4.5 全般質疑 4.7 質疑 4.12 質疑 4.19 質疑 4.26 質疑 5.17 質疑 5.24 質疑	6.7 是認(多) 内閣に對 する警告 (全) 措置要求 決議(全)	6.9 是認(多)	(起立採決)		152	5.31の質疑は令 和元年度予備 関係3件と一括	
令和元年度国有財産増減及び現在額総計算書	2.11.20 (203回)	— 3.1.18 決算行政	継続審査		— 2.11.30 (203回)	11.30 (203回)	5.31 准総括質 疑 6.7 締めくり総 括質疑	6.7 是認(多)	6.9 是認(多)	(起立採決)				
令和元年度国有財産無償貸付状況総計算書	2.11.20 (203回)	— 3.1.18 決算行政	継続審査		— 2.11.30 (203回)	11.30 (203回)		6.7 是認(多)	6.9 是認(多)	(起立採決)				
令和元年度一般会計予備費使用総調査及び各省各庁所 管使用調査(その1)	2.3.17 (201回)	— 3.1.18 決算行政	4.19 承諾(多)	4.20 承諾(多)	— 5.28	5.31		5.31 承諾(多)	6.2 承諾(多)	(起立採決)		150	質疑は決算外2 件と一括	
令和元年度一般会計予備費使用総調査及び各省各庁所 管使用調査(その2)	2.5.19 (201回)	— 3.1.18 決算行政	4.19 承諾(多)	4.20 承諾(多)	— 5.28	5.31	5.31 質疑	5.31 承諾(多)	6.2 承諾(多)	(起立採決)				
令和元年度特別会計予備費使用総調査及び各省各庁所 管使用調査	2.5.19 (201回)	— 3.1.18 決算行政	4.19 承諾(全)	4.20 承諾(全)	— 5.28	5.31		5.31 承諾(全)	6.2 承諾(全)	(起立採決)				

議院運営委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を 改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第14号)	3.4.20			4.20 可決(全)	— 4.22	4.23		4.23 可決(全)	4.23 可決(全)	(起立採決)		4.30 28号	119	
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を 改正する法律案(東徹君外1名発議)(参第24号)	3.3.10	—	—	—	— 4.22	4.23	4.23 質疑	審査未了	—	—	—	—	112	
国会職員法及び国家公務員退職手当法の一部を改正する 法律案(議院運営委員長提出)(衆第24号)	3.6.1			6.1 可決(多)	— 6.3	—	—	6.4 可決(多)	6.4 可決(多)	(起立採決)		6.11 62号	124	

災害対策特別委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案(災害対策特別委員長提出)(衆第9号)	3.3.18			3.23 可決(全)	— 3.29	3.30	—	3.30 可決(全)	3.31 可決(全)	(起立採決)		3.31 10号	119	
災害対策基本法等の一部を改正する法律案(閣法第50号)	3.3.5	— 4.7 災害対策	4.15 可決(全) 附帯決議	4.16 可決(全)	— 4.20	4.21	4.23 質疑	4.23 可決(全) 附帯決議	4.28 可決(全)	(起立採決)		5.10 30号	88	
自然災害義援金に係る差押禁止等に関する法律案(災害対策特別委員長提出)(衆第18号)	3.5.20			5.25 可決(全)	— 6.1	6.2	—	6.2 可決(全)	6.4 可決(全)	(起立採決)		6.11 64号	120	
災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律案(災害対策特別委員長提出)(衆第20号)	3.5.27			6.1 可決(全)	— 6.9	6.9	6.9 質疑	6.9 可決(全) 附帯決議	6.11 可決(全)	(起立採決)		6.18 79号	122	

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
公職選挙法の一部を改正する法律案(関口昌一君外10名発議)(参第28号)	3.4.23	— 5.19 倫理選挙	5.20 可決(多)	5.25 可決(多)	— 5.12	5.12	5.12 質疑	5.12 可決(多)	5.14 可決(多)	(起立採決)		6.2 51号	113	
特定患者等の郵便等を用いて行う投票方法の特例に関する法律案(逢沢一郎君外5名提出)(衆第32号)	3.6.3	— 6.4 倫理選挙	6.7 可決(多) 附帯決議	6.10 可決(多)	— 6.11	6.14	6.14 質疑	6.14 可決(多) 附帯決議	6.15 可決(多)	(起立採決)		6.18 82号	129	

地方創生及び消費者問題に関する特別委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 番号 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律案(閣法第53号)	3.3.5	— 4.5 消費者問題	4.13 可決(全) 附帯決議	4.15 可決(全)	— 4.15	4.16	4.21 参考人 4.23 質疑	4.23 可決(全) 附帯決議	4.28 可決(多)	(起立採決)		5.10 32号	92	
国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案(閣法第34号)	3.2.19	— 4.5 地方創生	4.13 可決(多) 附帯決議	4.15 可決(多)	— 4.27	4.28	5.7 質疑	5.7 可決(多) 附帯決議	5.12 可決(多)	(起立採決)		5.19 33号	70	
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第51号)	3.3.5	— 4.19 地方創生	4.27 可決(多)	5.11 可決(多)	— 5.11	5.12	5.14 質疑	5.14 可決(多)	5.19 可決(多)	(起立採決)		5.26 44号	90	
消費者被害の防止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第54号)	3.3.5	(4.22) 4.22 消費者問題	5.14 修正(多)	5.18 修正(多)	(5.21) 5.21	5.26	5.26 参考人 5.28 質疑 6.4 質疑	6.4 可決(多) 附帯決議	6.9 可決(多)	(起立採決)		6.16 72号	94	

憲法審査会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 番号 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案(逢沢一郎君外5名提出)(第196回国会衆第42号)	30.6.27 (196回)	— 3.1.18 憲法	5.6 修正(多)	5.11 修正(多)	— 5.18	5.19	5.26 質疑 6.2 参考人 6.9 質疑	6.9 可決(多)	6.11 可決(多)	(起立採決)		6.18 76号	133	











